



# 平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月22日

会社名 内外テック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3374

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 権田 浩一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 中田 治

TEL (03) 3704 - 0620

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,396	(△19.4)	26	(△92.1)	△27	(—)
16年9月中間期	10,418	(43.9)	338	(1,139.4)	308	(—)
17年3月期	19,746		602		536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△65	(—)	△13	65	—	—
16年9月中間期	181	(—)	40	57	—	—
17年3月期	275		61	69	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,832,656株 16年9月中間期 4,472,000株 17年3月期 4,472,000株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	11,346	1,967	17.3	387 93
16年9月中間期	13,434	1,559	11.6	348 69
17年3月期	12,110	1,692	14.0	378 37

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,072,000株 16年9月中間期 4,472,000株 17年3月期 4,472,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△189	△52	61	2,627
16年9月中間期	228	△58	△635	3,306
17年3月期	△474	50	△540	2,807

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,143	257	107

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりです。

### ①販売事業

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。また、子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、電子機器等に接続される周辺機器（ドットインパクトプリンタ）のOEM製品の販売を行っております。

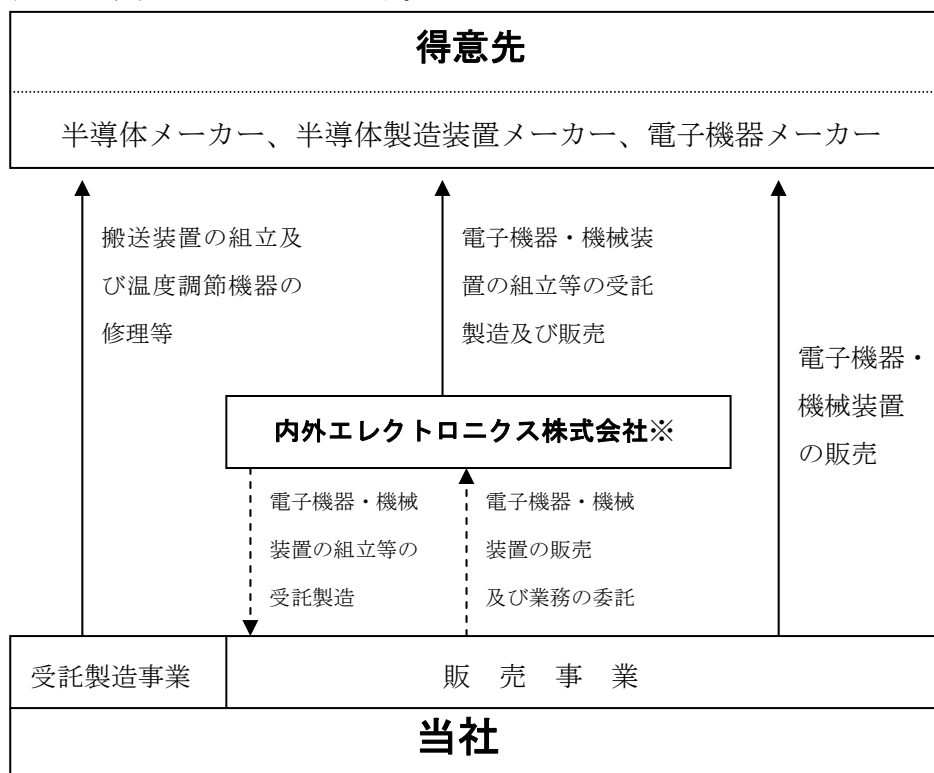
### ②受託製造事業

当社のEMS S（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業部及び子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

なお、内外エレクトロニクス株式会社では、当社の物流・経理・総務に係る一部業務の受託を行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 内外エレクトロニクス株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

※ ----▶ は内部取引であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指しております。

また、当社グループは地球環境問題を重要課題として認識し、「環境方針」を掲げ、企業活動のあらゆる面において環境の保全に努め地球にやさしい企業を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要との考え方から、自己資本の充実を経営上の重要目標としております。平成17年3月に策定した中期の利益計画において、連結自己資本比率15%を経営指標としておりますが、20%を新たな見直し指標とし、達成の努力を行ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、諸取り組みを着実に実践し、半導体産業及び半導体製造装置産業の中で、販売・保守メンテナンス・製造を行うことが出来る企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には以下の点を基本戦略として、実行してまいります。

- ① 市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、設備装置市場の開拓とモジュールビジネスの事業化をはかること、さらに半導体設備の保守メンテナンス事業を強化することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。
- ② 提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、さらに仕入・物流業務等を効率化することによって、収益力の強化を図ってまいります。
- ③ 人材・資産・情報の経営資源を有効活用してまいります。
- ④ 販売・購買機能、製造機能、保守メンテナンス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。
- ⑤ 「攻めるべきもの」、「守るべきもの」、「捨てるべきもの」を明確にしてまいります。
- ⑥ 半導体の前工程に関する商品の海外取引の開拓等を行ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境や経営環境は厳しい状態が続くものと考えております。このような状況下において、当社グループが対処すべき当面の課題として次の様な点があげられます。

- ① 事業分野の拡大・財務体質の強化・経営管理体制の充実により経営基盤の強化を図ること

- ② 営業力の強化・仕入物流業務等の効率化により収益力の強化を図ること
  - ③ 人材の育成と活用・各種制度の見直しにより新しい企業文化を創造すること
  - ④ コンプライアンス・品質保証や環境保全に対する社会的責任を果たせる体制を作ること
- 以上、当面の課題に対して中長期的な経営戦略を实践し、解決に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役がおり、この3名すべてが「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、3ヶ月に1回開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会においては、取締役員数を5名とし、少人数の陣容により迅速な意思決定が可能な体制とするとともに、執行役員制度を導入し経営と執行の分離による経営機能の強化を目指しております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」と経営に関する重要な事項を審議する「常務会」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当中間会計期間においては、取締役会を11回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は3回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は11回、常務会は6回開催されました。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスク発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と品質保証部を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、品質保証部は、品質体制の確立・運用管理、クレーム処理・再発防止等に関する事項をつかさどり、企業品質の向上を目指しております。

なお、当社では、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査するため、「内部監査委員会」を設置しております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況



C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における取組状況

当社は、前述のとおり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。今後とも経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指す方針であり、平成17年6月の株主総会後に執行役員制度の一部見直しを行いました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

A. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

① 内部牽制組織

内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の内部監査室と品質保証部を設置しております。また、取締役会の補完を行う経営会議につきましては、執行役員を中心とした運営方法に変更いたしました。なお、当該牽制組織の役割や機能等につきましては、前述(6)のとおりであります。

② 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門である各営業部・EMS S事業部・仕入部に対し、内部牽制が適正かつ合理的に組織運営できるよう管理部門として管理本部を配置しております。

③ 社内規程の整備状況

平成16年9月に既存の社内規程について、一斉の見直しを実施いたしました。また、リスク管理の充実を図るため、情報開示対応に関する規程を新設し、施行いたしております。

B. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、前述のとおり、内部管理体制の強化のための施策や内部牽制組織の整備を行ってまいりました。なお、最近1年間における内部監査室での内部監査は、連結子会社を含む全部署を対象に実施しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の堅調さや中国経済の高成長さにも支えられ、輸出の低迷とIT部門の在庫調整に足元改善の動きがみられ、さらに個人消費や設備投資がともに底堅く推移しているため、踊り場状況から脱却し、明るさが見え始めました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、景気底打ちにより、設備投資の増加や個人消費の増加を背景に需要が回復し始めましたが、シリコンサイクルの上昇局面がずれ込んだことやデジタル家電の低価格化による在庫調整圧力が強いこと等により、日本製半導体製造装置の受注額が連続で前年同月実績を下回り、また、半導体にかかわる大手電機メーカーでは大幅なリストラ策が発表される等、まだら模様の景気回復状況となっております。

このような経営環境のもと、当社は平成17年6月14日に株式をジャスダック証券取引所に上場し、企業価値の向上を目指すとともに、「特定重点顧客への営業強化」、「営業活動の効率化」、「新規事業及び新製品の拡販」、「受託製造事業の拡大」、「品質保証体制の確立」、「経営管理体制の確立」、「人材の育成」の施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当社グループでは営業活動の拡大に努めましたが、シリコンサイクルの回復遅れの影響により、当中間連結会計期間の連結売上高は83億96百万円（前年同期比19.4%減少）となりました。収益面におきましては、棚卸資産の評価損や株式公開に係る費用が発生した結果、経常損失は27百万円（前年同期は3億8百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として減損損失を計上した結果、中間純損失は65百万円（前年同期は1億81百万円の中間純利益）となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での一部回復遅れにより、売上高、営業利益ともに減少し、売上高は72億80百万円（前年同期比21.0%減少）、営業利益は24百万円（前年同期比89.6%減少）となりました。

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、主要取引先の事業再編や発注の手控えがありました。売上高は15億39百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。営業利益は取引先からのコストダウン要請や新規受注によるコスト増加により、74百万円（前年同期比41.2%減少）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、26億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期と比べ4億17百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期と比べ5百万





なお、将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループであり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成17年3月期42.2%、当中間連結会計期間39.2%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成17年3月期43.4%、当中間連結会計期間38.8%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ各社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い当中間連結会計期間末現在、想定元本4億円に対し評価損6,258千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,613,116		2,889,265		3,027,458	
2 受取手形及び売掛金		5,428,239		4,287,472		4,728,877	
3 たな卸資産		795,129		604,686		728,975	
4 その他		129,086		163,738		183,884	
貸倒引当金		△6,271		△4,538		△7,271	
流動資産合計		9,959,300	74.1	7,940,623	70.0	8,661,924	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	896,282		835,608		881,954	
(2) 土地	※2	1,573,503		1,487,541		1,554,165	
(3) その他	※1	42,697		34,233		41,270	
有形固定資産合計		2,512,484	18.7	2,357,383	20.8	2,477,390	20.5
2 無形固定資産		23,348	0.2	21,184	0.2	22,019	0.2
3 投資その他の資産	※2	941,828		1,029,641		952,230	
貸倒引当金		△2,811		△2,342		△2,623	
投資その他の資産 合計		939,017	7.0	1,027,298	9.0	949,606	7.8
固定資産合計		3,474,850	25.9	3,405,866	30.0	3,449,016	28.5
資産合計		13,434,150	100.0	11,346,490	100.0	12,110,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	7,229,107		4,910,658		5,520,114	
2 短期借入金	※2	120,000		140,000		90,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	716,699		874,215		753,151	
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		300,000		200,000	
5 賞与引当金		112,800		112,300		118,000	
6 その他		252,576		184,533		383,552	
流動負債合計		8,631,183	64.3	6,521,706	57.5	7,064,818	58.3
II 固定負債							
1 社債		820,000		520,000		720,000	
2 長期借入金	※2	1,842,834		1,735,356		2,031,263	
3 退職給付引当金		426,439		439,784		437,611	
4 役員退職慰労引当金		139,414		148,181		150,581	
5 その他		14,947		13,867		14,599	
固定負債合計		3,243,636	24.1	2,857,188	25.2	3,354,055	27.7
負債合計		11,874,819	88.4	9,378,895	82.7	10,418,874	86.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		274,728	2.0	389,928	3.4	274,728	2.3
II 資本剰余金							
		128,728	1.0	322,078	2.8	128,728	1.1
III 利益剰余金							
		1,124,152	8.4	1,130,240	10.0	1,218,568	10.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		31,722	0.2	125,347	1.1	70,042	0.6
資本合計		1,559,331	11.6	1,967,594	17.3	1,692,066	14.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		13,434,150	100.0	11,346,490	100.0	12,110,940	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,418,704	100.0		8,396,897	100.0		19,746,440	100.0
II 売上原価			9,372,162	90.0		7,585,812	90.3		17,716,201	89.7
売上総利益			1,046,541	10.0		811,084	9.7		2,030,238	10.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		320,945			362,293			701,600		
2 賞与引当金繰入額		49,215			49,290			50,370		
3 退職給付費用		23,888			28,697			45,338		
4 役員退職慰勞引当金繰入額		9,993			8,615			21,583		
5 法定福利費		37,027			40,879			76,570		
6 減価償却費		11,037			8,563			21,585		
7 賃借料		45,907			42,578			82,345		
8 貸倒引当金繰入額		552			85			982		
9 その他		209,602	708,170	6.8	243,310	784,313	9.4	427,572	1,427,950	7.2
営業利益			338,371	3.2		26,770	0.3		602,288	3.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		879			929			1,751		
2 受取配当金		2,939			4,126			3,438		
3 賃貸収入		24,510			17,737			42,573		
4 デリバティブ評価益		294			2,270			813		
5 仕入割引		—			4,081			8,697		
6 その他		7,415	36,039	0.4	4,414	33,561	0.4	6,044	63,317	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		52,201			46,103			100,964		
2 賃貸原価		12,575			10,903			25,825		
3 新株発行費		—			10,164			—		
4 公開関係費用		—			19,651			—		
5 その他		1,374	66,151	0.6	726	87,548	1.0	2,482	129,271	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			308,259	3.0		△27,215	△0.3		536,333	2.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		432			—			—		
2 償却債権取立益		—			—			1,037		
3 投資有価証券売却益		5,597	6,029	0.0	—	—	—	12,214	13,252	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			—			7,722		
2 固定資産除却損	※2	40			—			1,044		
3 減損損失	※3	—			70,661			—		
4 役員退職慰勞加算金		423	463	0.0	—	70,661	0.9	—	8,767	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失 (△)			313,826	3.0		△97,877	△1.2		540,819	2.7
法人税、住民税及び 事業税		55,099			12,962			190,975		
法人税等調整額		77,278	132,377	1.3	△44,871	△31,909	△0.4	73,978	264,954	1.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△)			181,448	1.7		△65,967	△0.8		275,864	1.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			128,728		128,728		128,728
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行		—	—	193,350	193,350	—	—
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			128,728		322,078		128,728
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			969,064		1,218,568		969,064
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		181,448	181,448	—	—	275,864	275,864
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		22,360		22,360		22,360	
2 役員賞与		4,000		—		4,000	
3 中間純損失		—	26,360	65,967	88,327	—	26,360
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,124,152		1,130,240		1,218,568

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益及び 税金等調整前中間純損失 (△)		313,826	△97,877	540,819
減価償却費		46,103	41,989	93,987
減損損失		—	70,661	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△613	△3,014	198
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,776	△5,700	2,424
退職給付引当金の増加額		25,506	2,172	36,678
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△1,100	△2,400	10,065
受取利息及び受取配当金		△3,818	△5,056	△5,189
支払利息		52,201	46,103	100,964
為替差損益 (差益: △)		△528	△4	△130
デリバティブ評価損益 (評価益: △)		△294	△2,270	△813
有形固定資産売却損		—	—	7,722
有形固定資産除却損		40	—	1,044
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△5,597	—	△12,214
売上債権の増減額 (増加: △)		△242,226	442,022	457,417
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△109,560	124,289	△43,407
仕入債務の増減額 (減少: △)		288,696	△542,837	△1,484,272
未払消費税の増減額 (減少: △)		—	△28,010	—
役員賞与の支払額		△4,000	—	△4,000
その他		1,169	△39,309	46,299
小計		357,026	757	△252,406
利息及び配当金の受取額		3,942	5,039	5,313
利息の支払額		△51,795	△46,779	△100,228
法人税等の支払額		△80,955	△148,032	△126,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,217	△189,015	△474,116
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の預入による支出		△230,005	△76,011	△384,012
定期預金等の払戻による収入		186,000	48,000	424,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△8,173	△14,656	△43,504
有形固定資産の売却による収入		—	23,233	15,142
投資有価証券の取得による支出		△2,874	△1,498	△4,175
投資有価証券の売却による収入		26,837	—	75,937
貸付による支出		—	—	△375
貸付金の回収による収入		478	411	1,311
その他		△30,594	△32,018	△33,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,331	△52,541	50,853

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△200,000	50,000	△230,000
長期借入れによる収入		80,000	230,000	780,000
長期借入金の返済による支出		△393,019	△404,842	△868,138
社債の償還による支出		△100,000	△100,000	△200,000
株式発行による収入		—	308,550	—
配当金の支払額		△22,360	△22,360	△22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△635,379	61,347	△540,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		528	4	130
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△464,964	△180,203	△963,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,771,096	2,807,464	3,771,096
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,306,131	2,627,260	2,807,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス 株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための重要な事項			
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が70,661千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は3,279千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税の増減額」は6,705千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,338千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,911,113千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,923,831千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,922,869千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次のとおりであります。
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 247,859千円	現金及び預金 247,889千円	現金及び預金 247,871千円
建物 684,127千円	建物 615,970千円	建物 676,049千円
土地 1,546,225千円	土地 1,418,143千円	土地 1,526,887千円
投資有価証券 233,401千円	投資有価証券 362,895千円	投資有価証券 292,039千円
計 2,711,612千円	計 2,644,899千円	計 2,742,847千円
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
支払手形及び買掛金 2,956,389千円	支払手形及び買掛金 1,637,065千円	支払手形及び買掛金 2,102,003千円
短期借入金 80,000千円	短期借入金 20,000千円	短期借入金 60,000千円
1年以内返済予定長期借入金 687,371千円	1年以内返済予定長期借入金 658,319千円	1年以内返済予定長期借入金 700,459千円
長期借入金 1,756,986千円	長期借入金 1,061,850千円	長期借入金 1,930,402千円
計 5,480,747千円	計 3,377,235千円	計 4,792,864千円
3 受取手形裏書譲渡高 137,704千円	3 受取手形裏書譲渡高 80,815千円	3 受取手形裏書譲渡高 106,744千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>_____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具及び備品) 40千円</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 801 1002 1238"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,051</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>保養所</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>15,417</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産及び保養所等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または売却価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,051	神奈川県川崎市	倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	保養所	建物及び構築物、土地、その他	15,417	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 固定資産売却損の内訳 土地 7,722千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 770千円 その他(機械装置及び運搬具) 203千円 その他(工具器具及び備品) 70千円</p> <p>計 1,044千円</p> <p>_____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,051																							
神奈川県川崎市	倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																							
静岡県田方郡	保養所	建物及び構築物、土地、その他	15,417																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,613,116千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 <u>△306,985千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,306,131千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,889,265千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 <u>△262,004千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,627,260千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,027,458千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 <u>△219,993千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,807,464千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,016</td> <td>73,791</td> <td>35,225</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133,602</td> <td>92,721</td> <td>40,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,214</td> <td>110,647</td> <td>38,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,834</td> <td>277,160</td> <td>114,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,016	73,791	35,225	工具器具及び備品	133,602	92,721	40,881	ソフトウェア	149,214	110,647	38,566	合計	391,834	277,160	114,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,286</td> <td>71,996</td> <td>35,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>116,324</td> <td>97,785</td> <td>18,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,296</td> <td>136,801</td> <td>20,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,907</td> <td>306,583</td> <td>74,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,286	71,996	35,289	工具器具及び備品	116,324	97,785	18,538	ソフトウェア	157,296	136,801	20,495	合計	380,907	306,583	74,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,580</td> <td>72,530</td> <td>32,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,073</td> <td>104,994</td> <td>37,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,261</td> <td>125,486</td> <td>26,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,916</td> <td>303,011</td> <td>95,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050	工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079	ソフトウェア	152,261	125,486	26,774	合計	398,916	303,011	95,904
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	109,016	73,791	35,225																																																											
工具器具及び備品	133,602	92,721	40,881																																																											
ソフトウェア	149,214	110,647	38,566																																																											
合計	391,834	277,160	114,673																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	107,286	71,996	35,289																																																											
工具器具及び備品	116,324	97,785	18,538																																																											
ソフトウェア	157,296	136,801	20,495																																																											
合計	380,907	306,583	74,323																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050																																																											
工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079																																																											
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774																																																											
合計	398,916	303,011	95,904																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 81,360千円 1年超 46,446千円 合計 127,806千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,406千円 1年超 41,517千円 合計 76,923千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 61,459千円 1年超 39,152千円 合計 100,611千円																																																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,162千円 減価償却費相当額 39,425千円 支払利息相当額 3,327千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,650千円 減価償却費相当額 37,736千円 支払利息相当額 2,261千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,804千円 減価償却費相当額 76,668千円 支払利息相当額 5,731千円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	274,641	327,956	53,315
計	274,641	327,956	53,315

2 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740
計	7,740

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	234,959	445,627	210,668
計	234,959	445,627	210,668

2 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740
計	7,740

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	233,460	351,178	117,718
計	233,460	351,178	117,718

2 時価評価されない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740
計	7,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	400,000	400,000	△9,064	△9,064
	オプション取引	100,000	—	16	△80
合計		500,000	400,000	△9,047	△9,144

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	400,000	400,000	2,270	2,270
合計		400,000	400,000	2,270	2,270

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	400,000	400,000	909	909
	オプション取引	100,000	—	△96	△96
合計		500,000	400,000	813	813

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,171,402	1,247,302	10,418,704	—	10,418,704
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,998	240,766	279,765	(279,765)	—
計	9,210,401	1,488,068	10,698,469	(279,765)	10,418,704
営業費用	8,978,160	1,361,657	10,339,817	(259,484)	10,080,333
営業利益	232,240	126,411	358,651	(20,280)	338,371

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44,815千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,232,964	1,163,932	8,396,897	—	8,396,897
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,366	375,435	422,802	(422,802)	—
計	7,280,331	1,539,368	8,819,699	(422,802)	8,396,897
営業費用	7,256,146	1,465,090	8,721,236	(351,110)	8,370,126
営業利益	24,185	74,277	98,463	(71,692)	26,770

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,647千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440	—	19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	—
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（91,898千円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 348.69円	1株当たり純資産額 387.93円	1株当たり純資産額 378.37円
1株当たり中間純利益 40.57円	1株当たり中間純損失 13.65円	1株当たり当期純利益 61.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	181,448	△65,967	275,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	181,448	△65,967	275,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,832	4,472

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>①募集方法 ：一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類 ：普通株式及び数 600,000株</p> <p>③発行価格 ：1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 ：1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 ：1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥発行価額の総額 ： 229,800千円</p> <p>⑦払込金額の総額 ： 308,550千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 ： 115,200千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪資金の使途 ：当社の設備資金、子会社への投融资(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>

## 5. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況

### (1) 受託製造実績

当中間連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
受託製造事業	1,232,086	1,280,266	48,180	+3.9
合計	1,232,086	1,280,266	48,180	+3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	8,259,076	6,147,096	△2,111,979	△25.6
合計	8,259,076	6,147,096	△2,111,979	△25.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
販売事業	8,543,008	1,250,186	7,306,998	1,197,081	△1,236,009	△53,104
受託製造事業	1,255,424	46,771	1,235,216	107,775	△20,208	61,003
合計	9,798,432	1,296,957	8,542,215	1,304,856	△1,256,217	7,899

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	9,171,402	7,232,964	△1,938,437	△21.1
受託製造事業	1,247,302	1,163,932	△83,370	△6.7
合計	10,418,704	8,396,897	△2,021,807	△19.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンAT㈱	2,273,083	21.8	2,134,101	25.4
東京エレクトロン九州㈱	1,997,556	19.2	1,091,659	13.0

3 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。